

2020年9月3日

各位
プレスリリース富山中央青果株式会社
株式会社農業総合研究所

卸売市場と市場外流通の農業ベンチャーが富山で初タッグ
富山中央青果×農業総合研究所×富山銀行
富山県産青果流通量と産出額増を目指す

富山中央青果株式会社（本社：富山県富山市、代表取締役社長：安井豊、以下「富山中央青果」）と市場外流通のリーディングカンパニーである株式会社農業総合研究所（本社：和歌山県和歌山市、代表取締役社長：堀内寛、以下「農総研」）、および株式会社富山銀行（本社：富山県高岡市、取締役頭取：中沖雄、「富山銀行」）の3社は、富山県産青果類の流通量を増やすことを目的として、2020年9月3日に「連携協力に関する協定書」を締結しましたのでお知らせいたします。市場流通と市場外流通、地方銀行の異色コラボにより新しい流通の仕組みを創造いたします。

■本件のポイント

- ✓ 基幹的なインフラでもある市場流通と市場外流通の農業ベンチャーが異色のコラボ
- ✓ 生活者の知りたい情報を可視化することで安全・安心と素材の魅力をお届け
- ✓ 農業ベンチャーのエッセンスを加えることで市場機能をアップデート
- ✓ 地域の農業を元気にすることで素敵な富山に貢献

■背景

農林水産省大臣統計部による2018年の都道府県別農業産出額調査によると、富山県の「野菜」の産出額は、47都道府県で最も低い58億円、「果実」は21億円、「いも類」は3億円でそれぞれ44位、「花き」は11億円で43位と低い水準となっています。この状況を憂慮した富山中央青果と農総研は、県内外の一人でも多くの方に富山県産青果類の魅力を知ってもらうため、農総研の物流・ITプラットフォームの活用やブランディングのノウハウ、富山中央青果の地域性や集荷力、そして、富山銀行の生産者金融支援やネットワーク力を集結して富山県産の青果流通を盛り上げていくことで合意いたしました。

2018年 上位5道県の農業産出額(野菜)

順位	都道府県	野菜産出額(億円)
1	北海道	2,271億円
2	茨城	1,708億円
3	千葉	1,546億円
4	熊本	1,227億円
5	愛知	1,125億円

2018年 農林水産省 大臣官房統計部

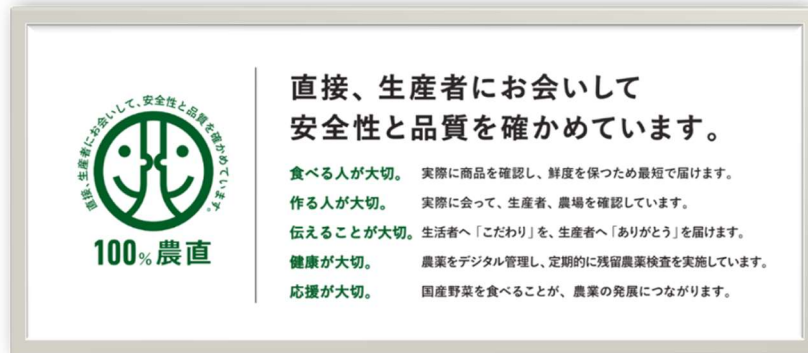
2018年 下位5道県の農業産出額(野菜)

順位	都道府県	野菜産出額(億円)
43	石川	108億円
44	奈良	104億円
45	島根	99億円
46	福井	87億円
47	富山	58億円

2018年 農林水産省 大臣官房統計部

■事業内容(新サービス概要)

① 生産者への取材や農場の視察を通して生産者の「顔」と農産物の「情報」を視える化します



② 「消費者の知りたい情報」を売り場のポップや商品パッケージ、QRコード等のデジタル情報を通して提供。生産者の想いや商品の特徴、トレーサビリティ、おススメの調理方法などを紹介します

【表面】

【裏面】

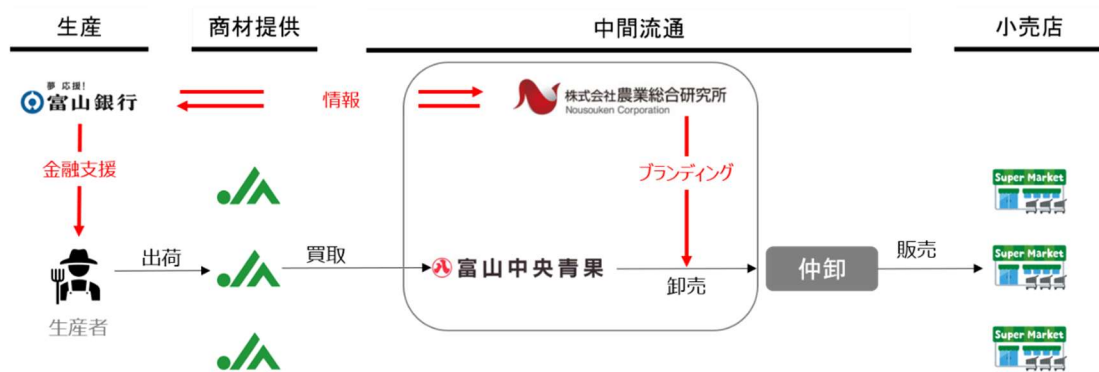
<レシピ>

QRコードからクラシル動画レシピを閲覧できる情報を掲載。

<生産者情報>

生活者が知りたい畑の様子などを掲載

提携スキーム



会社概要

富山中央青果株式会社 富山市公設地方卸売市場 卸売会社

創業明治 38 年。昭和 48 年に富山県で唯一の中央卸売市場の青果卸として開設（入場）。富山県民、市民の台所として 100 年を超える時代を歩んできています。食品流通の基幹インフラとして、平成 23 年の地方化を経て、全国の J A をはじめとする出荷団体との集出荷体制により、量販店をはじめとする、地域の実需者からの日々変化し多様化する要望に応じてきました。（令和元年度 取扱高 116 億円）これからの時代の卸売市場に求められる役割の幅を広げ、新たな取り組みに挑戦していきます。

株式会社 農業総合研究所 JPX マザーズ上場

「持続可能な農産業を実現し、生活者を豊かにする」をビジョンに掲げ、日本及び世界から農業が無くならない仕組みを構築することを目的とした農業ベンチャーです。全国約 9,000 名の生産者と都市部を中心とした約 1,600 店舗の小売店を IT でダイレクトに繋ぎ、情報・物流・決済のプラットフォームを構築することにより、これまでになかった新しい農産物流通システムを展開しています。

以上